

- Q. 農畜産物直売場の新設を
- Q. 開基120年記念事業は住民参加型で
- Q. 水稻電害救済補助金決定の経緯は

う経済団体名の強調であり、市町村を特定することはできない。

ブランド化は、新十津川町を全面に出すことにこだわっている。消費者に「新十津川町産」＝「安心、安全な農畜産物」と認知されていくかが、ブランド化に繋がっていくものと思われる。

農畜産物直売場の新設を

質問 消費者に喜ばれる「新鮮で、安心・安全な農産物」を生産者自ら対面販売する直売場の新設を検討しては。そこは、地元農畜産物の良さをアピールする場であり、生産者と消費者の交流の場となり、情報交換、情報発信の場ともなる。農業高校にも働きかけ、地産地消の拠点としてブランド化にも一役買えると考えてるが。

町長 地元の消費者にも地元の農産物を求める方が多いのは事実であるが、「生産者のための店」である直売場は、生

産者のことを考えると営農指導や代金決済機能を有するJAが設置することのほうが効率的、効果的である。出来るだけの協力はするが、今後とも産直に取り組んでいる方々やJAピンネとも相談しながら設置について考えて参りたい。

開基120年記念事業は住民参加型で

質問 120年の歴史の重さを実感できる住民参加型の開基120年記念事業の展開を期待するが。

町長 120年の節目の年に当たり、記念する単年度事業から将来につながる事業まで計画、検討している。素案の段階であるが、開拓の歴史を実感する住民参加型の事業としては、母村から移住の行程を歩いて体験する「50キロウォーク事業」、「健康しんとつかわ、みんなでラジオ体操」、「復活、今年限りの町民運動会」等々、8事業が挙がっている。120年ということからあまり経

費をかけず知恵を絞り、記憶に残るような内容の濃い充実した記念事業にしたいと考えているので、町民の皆さんの積極的な参加を期待している。



山田 秀明 議員

水稻電害救済補助金決定の経緯は

質問 今年は、7月からの低温、長雨、日照不足が重なり、生育の遅れや登熟不良と散々な結果となった。また、ある一部の地域にとつては、それに追い討ちをかけるように雹が降り、登熟した籾は落ち、登熟過程にある籾には打撲痕が残る程度の品質低下となつて、色選（色彩選別機）を

余儀なくされている現状である。今年度の米の出荷数量23万6千俵のうち、製粒不足などを含めて色選預かりの米が約11万2千700俵、その中で雹の被害を受けたものが3万4千130俵である。補正予算で電害救済補助金として273万円を計上されたが、どのような協議をされ、金額を算出するまでに至ったのか伺いたい。

町長 本年の北海道農業は、6月中旬の低温、7月の記録的な降水量により全ての農作物に影響がでた。稲作においては、本町を含む北空知についても作況指数が91の不良となり、冷湿害の被害が顕著となった。そこに9月15日、花月、弥生、総進の一部地域において雹が降り農作物に被害が発生し、収穫期を控え、登熟した籾は雹にたたかれて落下、未成熟の籾は雹に打たれたところが変色した。JAピンネでは9月下旬になり、電害による着色米が多く出荷された。

水稻共済も電害のみでは支払対象にならないことや、今回の電被害が自然災害であることから、JAピンネでは、